

平成 28 年度福井県計画に関する 事後評価

平成 29 年 8 月
福井県

3. 事業の実施状況

平成28年度福井県計画に規定した事業について、平成28年度計画終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO. 3】 産科医療機関施設等整備事業	【総事業費】 66,330 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井区域、奥越区域、嶺南区域	
事業の実施主体	分娩取扱機関	
事業の期間	平成28年8月～平成30年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	周産期母子医療センターとの役割分担を推進し、身近な地域で安心して出産できる環境を整備することが必要	
	アウトカム指標：分娩取扱医療機関数の維持	
事業の内容（当初計画）	分娩を行う医療機関の施設・設備整備	
アウトプット指標（当初の目標値）	整備する医療機関数 H28:2 機関	
アウトプット指標（達成値）	整備する医療機関数 H28:2 機関	
事業の有効性・効率性	観察できた。 分娩取扱医療機関数の維持	
	<p>（1）事業の有効性 超音波診断装置や分娩監視装置等を整備することにより、妊婦健診機構が強化され、身近な地域で安心して出産できる環境が充実した。</p> <p>（2）事業の効率性 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO. 5】 救急搬送強化支援事業	【総事業費】 30,891 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、丹南	
事業の実施主体	福井県、福井大学医学部附属病院、医療機関	
事業の期間	平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の心疾患による死亡率(10 万人当たり死亡者数)は 188.1 人で、全国平均 154.5 人を上回っている。</p> <p>※厚生労働省「人口動態調査」(H23) 発症から血行再開までの時間が短いほど、治療の有効性が高く、短時間に治療を開始した場合に死亡率が低くなるため、医療の高度化に対応し、治療向上を図るためには、高度急性期の集約と治療開始までの時間を短縮する必要がある。</p> <p>【心筋梗塞の事例で救急車到着から心臓の血流再開までの平均所要時間】 県立病院 110 分、済生会病院 103 分、赤十字病院 78 分、福井大学病院 68 分、循環器 62 分、小浜 158 分 (26 年度実績)</p> <p>アウトカム指標:高度急性期病床 2015 年:1,388 床 → 2025 年:735 床</p>	
事業の内容 (当初計画)	現場から心電図や血圧、脈拍等の情報を、ICTを活用し、治療可能な病院に送信する仕組みの実証試験を実施。急性期を脱した患者を回復期を担う病院に搬送する仕組みの充実	
アウトプット指標 (当初の目標値)	実証試験により Door-to-balloon の短縮効果が評価できた患者数 H28:3 名	
アウトプット指標 (達成値)	実証試験により Door-to-balloon の短縮効果が評価できた患者数 H28:3 名	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた 実証試験により Door-to-balloon の短縮効果が評価できた患者数 H28:3 名</p> <p>(1) 事業の有効性 現場から心電図等を専門の病院に電送することにより、医師の判断に基づく適正な搬送につながっている、また、救急搬送車両を整備することにより、病院の連携促進につながっている。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>救急搬送車両の購入にあたり、複数の業者からの見積書提出など行政の手法を指導することにより、調達効率化を図っている。</p>
その他	

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO. 6】 がん診療施設設備整備事業	【総事業費】 112,148 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井	
事業の実施主体	がん診療連携拠点病院	
事業の期間	平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県のがんによる死亡者数は 2,392 人と死亡者数全体 8,757 人の 27.4%にのぼっており、昭和 55 年以来死因の第 1 位を占めている。</p> <p>※厚生労働省「人口動態調査」(H23) 高齢化の進展により、がんの死亡数、罹患数とも増加傾向にあるが、医療技術の進歩等に対応し、引き続き、高度な医療を提供していくためには、がん診療連携拠点病院を中心とした医療機能の集約と高度化を進めていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標:高度急性期病床 2015 年:1,388 床 → 2025 年:735 床</p>	
事業の内容 (当初計画)	がん診療施設として必要な医療機器等の整備	
アウトプット指標 (当初の目標値)	病床確保に必要な機器整備 H28:3 病院	
アウトプット指標 (達成値)	病床確保に必要な機器整備 H28:3 病院	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた がん診療連携拠点病院の充実</p> <p>(1) 事業の有効性 放射線や病理医、その他がん診療に係る医師等の育成のために、剖検、組織診、細胞診などの症例検討や診療の研修に必要な設備を整備し、研修の充実を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 福井赤十字病院や福井県済生会病院に必要な設備を整備することにより、臨床研修医等を効率よく育成することが可能となった。</p>	
その他		

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO. 7】 がん医療の分化・連携を推進するための支援	【総事業費】 19,475 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井大学医学部附属病院	
事業の期間	平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県のがんによる死亡者数は 2,392 人と死亡者数全体 8,757 人の 27.4%にのぼっており、昭和 55 年以来死因の第 1 位を占めている。	
	<p style="text-align: center;">※厚生労働省「人口動態調査」(H23)</p> 高齢化の進展により、がんの死亡数、罹患数とも増加傾向にあるが、医療技術の進歩等に対応し、引き続き、高度な医療を提供していくためには、がん診療連携拠点病院を中心とした医療機能の集約と高度化、および回復期での緩和ケア等の充実を進めていく必要がある。	
	アウトカム指標:急性期病床 2015 年:4,399 床 → 2025 年:2,576 床 回復期病床 2015 年:1,032 床 → 2025 年:2,646 床	
事業の内容 (当初計画)	急性期や緩和ケアなど回復期等に必要な「病理専門医」「がん薬物療法専門医」等を育成し、地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化連携を推進する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	がん治療の急性期機能の強化を図る医療機関で働く人材の育成 病理医:2人、がん薬物療法専門医:2人、放射線治療専門医:1人	
アウトプット指標 (達成値)	がん治療の急性期機能の強化を図る医療機関で働く人材の育成 病理医:1人、がん薬物療法専門医:0人、放射線治療専門医:1人	
事業の有効性・効率性	観察できた	

	<p>(1) 事業の有効性 拠点病院におけるがんに関する専門資格を有する者</p> <table data-bbox="518 336 957 571"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th></th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医師</td> <td>44人</td> <td>→</td> <td>54人</td> </tr> <tr> <td>看護師</td> <td>25人</td> <td>→</td> <td>33人</td> </tr> <tr> <td>薬剤師</td> <td>8人</td> <td>→</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>放射線技師</td> <td>21人</td> <td>→</td> <td>30人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 事業の効率性 福井大学と連携することにより、急性期や緩和ケアなど回復期等に必要な「病理専門医」「がん薬物療法専門医」等を効率的に育成できている。</p>		H25		H28	医師	44人	→	54人	看護師	25人	→	33人	薬剤師	8人	→	11人	放射線技師	21人	→	30人
	H25		H28																		
医師	44人	→	54人																		
看護師	25人	→	33人																		
薬剤師	8人	→	11人																		
放射線技師	21人	→	30人																		
その他																					

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO. 8】 病床の機能分化・連携を推進するための支援	【総事業費】 92,437 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県、福井大学医学部附属病院	
事業の期間	平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域に急性期を脱した患者や中・軽症患者を受け入れる人材が少なく、病床の機能分化・連携が進んでいない。地域に回復期病床を整備する必要がある。</p> <p>【27年度病床機能報告による回復期病床】 福井・坂井 620床 奥越 90床 丹南 232床 嶺南 90床</p> <p>アウトカム指標:回復期病床 2015年:1,032床 →2025年:2,646床</p>	
事業の内容（当初計画）	地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化を推進するため、回復期に病床転換する医療機関や転換予定の医療機関で必要となる総合診療医や救急医、内科医等の派遣や育成を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医療機関への医師派遣数 H28: 8人 福井大学教員による指導 H28:244人	
アウトプット指標（達成値）	医療機関への医師派遣数 H28: 13人 福井大学教員による指導 H28:232人	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた</p> <p>(1) 事業の有効性 回復期等を担う医療機関に対し、医師派遣や指導を行うことで、不足する回復期を担う人材を確保できた。</p> <p>(2) 事業の効率性 福井大学と連携することにより、回復期等に必要な内科や総合診療医等を効率的に育成できている。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 11】 在宅ケアサポートセンター事業	【総事業費】 25,360千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県、福井県医師会、福井県歯科医師会、郡市医師会	
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者10万人当たりの在宅療養支援病院・診療所は、全国で45.6箇所であるのに対し、福井県では28.1箇所となっており、24時間の在宅医療を提供する機関が不足している。	
	アウトカム指標:在宅医療の利用者数の2割増 (H24:4,000人 → H29:4,800人)	
事業の内容(当初計画)	訪問診療を行う医師・歯科医師等を育成するため、在宅での実地研修や在宅ケアに関する研修情報の発信等を行うセンターを運営する。 主治医不在時の代診等の支援体制や後方病床の確保等の24時間在宅医療体制を整備する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	訪問診療対応医師数 H24:300人 → H29:360人 訪問診療対応歯科医師数 H24:110人 → H29:160人	
アウトプット指標(達成値)	訪問診療対応医師数 H24:300人 → H28:304人 訪問診療対応歯科医師数 H24:110人 → H28:180人	
事業の有効性・効率性	観察できた 在宅医療利用者数 H26:4,426人 → H28:5,093人	
	<p>(1) 事業の有効性 在宅医療の充実に係る課題や当面の取り組むべき方向性が明確となった。また、福井県医師会館等にセンターを設置することで、医療関係者が主体的に取り組む環境が整備された。</p> <p>(2) 事業の効率性 福井県医師会等がいろいろな機会を活用し、情報発信ができるようになり、福井県内の人材育成を効率よく行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 1 2】 在宅ケア推進支援事業	【総事業費】 25,360 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県、医療機関、訪問看護ステーション等	
事業の期間	平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者10万人当たりの在宅療養支援病院・診療所は、全国で45.6箇所であるのに対し、福井県では28.1箇所となっており、24時間の在宅医療を提供する機関が不足している。	
	アウトカム指標:在宅医療の利用者数の2割増 (H24:4,000人 → H29:4,800人)	
事業の内容(当初計画)	退院後の生活を支える在宅医療を充実させる事業として、24時間の在宅医療を行う医療機関等の医療機器等の整備、推進連絡会の開催等を行うことにより、訪問・支援体制の強化を図る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	医療機器等を整備する医療機関等 H28:15 機関	
アウトプット指標(達成値)	医療機器等を整備する医療機関等 H28:1 機関	
事業の有効性・効率性	観察できた 在宅医療利用者数 4,426人(H26)→5,093人(H28)	
	<p>(1) 事業の有効性 新たに24時間在宅医療を行う訪問看護ステーションが1件増え、在宅医療に係る提供体制が強化された。</p> <p>(2) 事業の効率性 初期費用を支援することにより、効率よく24時間在宅医療を行う訪問看護ステーションを増やすことができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 13】 訪問看護新規就業支援事業	【総事業費】 12,295千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	訪問看護ステーション	
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	訪問看護師数は増えているものの、訪問看護の利用者数の伸びに対応するため、さらなる訪問看護師の確保が必要である。 【訪問看護師の確保数】 H24:359人 → H27:453人 【必要数(第6期介護保険事業支援計画)】 H29:475人 → H32:528人 → H37:560人	
	アウトカム指標:在宅医療の利用者数の2割増 (H24:4,000人 → H29:4,800人)	
	事業の内容(当初計画)	
アウトプット指標(当初の目標値)	訪問看護分野への就職を希望する看護師に対して、現場で必要な知識・技能を習得させるため、2か月間のトライアル雇用を実施する。	
アウトプット指標(達成値)	トライアル雇用制度を活用する看護師数 H27:11人 → H28:15人	
事業の有効性・効率性	トライアル雇用制度を活用する看護師数 H27:11人 → H28:14人	
	観察できた 在宅医療利用者数 4,426人(H26) → 5,093人(H28) (1) 事業の有効性 訪問看護に従事する看護師が14名増え、訪問看護の提供体制の強化につながった。 (2) 事業の効率性 看護師の人材確保や就職支援を総合的に行う県看護協会へ委託して実施することにより効果的に事業を行うことができた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 14】 訪問看護ステーション支援事業	【総事業費】 30,000 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県、県看護協会	
事業の期間	平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	訪問看護ステーションは県内に78か所(H28.10)あるが、7人以上の訪問看護ステーション(機能強化型の届出要件)は8か所のみ。24時間在宅医療を提供するためには、小規模の訪問看護ステーションの連携が必要である。	
	アウトカム指標:在宅医療の利用者数の2割増 (H24:4,000 人 → H29:4,800 人)	
事業の内容(当初計画)	県看護協会に専任のアドバイザーを配置し、福井県訪問看護ステーション連絡協議会が行う、ブロックごとの連絡会や研修会の開催支援など訪問看護ステーションの連携体制の構築支援を行う。また、訪問看護ステーションの相談対応や訪問看護実態調査等を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	訪問看護相談件数 H27:110 件 → 毎年:100 件以上	
アウトプット指標(達成値)	訪問看護相談件数 H27:110 件 → H28:171 件	
事業の有効性・効率性	観察できた 在宅医療利用者数 4,426 人(H26) → 5,093 人(H28)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>訪問看護ステーションへの情報提供や助言を行うことにより、人口あたりの事業所数は高水準を維持している。また、訪問看護ステーションの連携が円滑に行われており、訪問看護の提供が安定して行えている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>専任のアドバイザーが訪問看護ステーションの現状や課題の把握を行うとともに、その知見を活かして事業所支援を行うため、効率よく事業が実施できている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 15】 医師派遣支援事業	【総事業費】 10,800千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	地域医療支援病院、公的病院等	
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内医師数は1,896人(H26.12)で、2年前と比較して8人増加しているが、平成28年度の県内病院からの医師派遣要望70人に対し、県から派遣できた医師は30.5人になっており、県内の医師不足解消に至っていない。	
	アウトカム指標：地域医療に従事する医師の派遣数 H28:30.5人 → H35:73人	
事業の内容（当初計画）	県の養成を受けて医師不足の県内医療機関に医師を派遣する地域医療支援病院等に対し、代替医師の補充に要する経費や研修経費等を支援することにより、医師不足地域の医師確保を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	当該事業による医師派遣数 3人	
アウトプット指標（達成値）	当該事業による医師派遣数 0.4人	
事業の有効性・効率性	観察できた 地域医療に従事する医師の派遣数 H28:30.5人 → H29:39人	
	<p>(1) 事業の有効性 県内の医師不足医療機関に派遣できる人材を確保することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 民間医療機関や公的医療機関が自ら医師不足地域に派遣する仕組みを構築することができ、更なる医師確保が推進されている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 17】 女性医師支援センター設置事業	【総事業費】 3,557千円
事業の対象となる区域	福井・坂井区域、奥越区域、丹南区域、嶺南区域	
事業の実施主体	福井県医師会	
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の25歳から29歳の女性医師は、医学部生の増加により増えているが、35歳から39歳になると女性医師が20名程度減少しており、出産や育児等について手厚い支援が必要となっている。</p> <p>アウトカム指標：女性医師数 H26:337人 → H36:347人</p>	
事業の内容（当初計画）	女性医師支援センターを福井県医師会館内に設置し、専任のコーディネータにより出産や育児等により職を離れていた女性医師が不安なく復職するための相談対応や復職研修支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	ママドクターの会への参加数 10人	
アウトプット指標（達成値）	ママドクターの会への参加数 13人	
事業の有効性・効率性	<p>観察できなかった 平成28年度医師・歯科医師・薬剤師調査による</p> <p>（1）事業の有効性 出産や育児等を理由に職を離れていた女性医師が、不安なく復職するための支援を行うセンターを医師が集う福井県医師会に設置し、復職についての相談対応や研修情報提供等を行うなど効果的な支援を行うことができる。</p> <p>（2）事業の効率性 県医師会に相談窓口を設置することで、常に医師からの相談に応じることができ、女性医師への効率的な支援を行うことができる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 18】 いきいき働ける医療の職場づくり支援 事業	【総事業費】 51,777千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県、福井県医師会、医療機関	
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	医師・看護師等の医療従事者の離職防止や医療安全の確保等を図るためには、医療勤務環境の改善が不可欠であり、個々の医療機関が抱える課題に応じて、具体的な改善策を講じる必要がある。	
	アウトカム指標：看護師(常勤者)の離職率 H26:6.3% → 毎年:6%台(全国11%)	
事業の内容(当初計画)	医療の職場づくり支援センターを運営、および休憩室や仮眠室の整備、医療の高度化に対応可能なナースステーションの拡充、ナースコールの整備など医療従事者が働きやすい合理的な病棟整備を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	勤務環境改善に係る施設整備 H28:3 機関 勤務環境改善計画の策定 H28:5 機関	
アウトプット指標(達成値)	勤務環境改善に係る施設整備 H28:3 機関 勤務環境改善計画の策定 H28:8 機関	
事業の有効性・効率性	観察できた 看護師(常勤者)の離職率 H26:6.3% → H27:7.0%(全国3位)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>医療法の改正により、医療機関の勤務環境改善が努力義務となった。このため、県医師会に医療の職場づくり支援センターを設置し、アドバイザーの派遣など医療機関が行う取組みを支援する体制を整備することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>運営協議会のメンバーに福井労働局、県医師会、県看護協会、県社会保険労務士会、医業経営コンサルタント協会が参加することにより、さまざまな観点から支援することが可能となった。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 19】 医師の負担軽減促進事業	【総事業費】 84,000 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 28 年 4 月～平成 30 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病院の機能分化・連携が進む中で、医師の事務が煩雑となっている。特に産科医は他の診療科と比べ当直や呼出しが多く激務であることから、医師の負担軽減が必要である。 アウトカム指標： 地域医療に従事する医師(産科医)の確保	
事業の内容（当初計画）	診療報酬の「医師事務作業補助者体制加算」対象外の医療機関への医師事務補助者の配置 分娩取扱機関に勤務する看護師の助産師養成施設への就学	
アウトプット指標（当初の目標値）	新たに配置・就学した補助者・助産師数 H28:20 人	
アウトプット指標（達成値）	新たに配置・就学した補助者・助産師数 H28:12 人	
事業の有効性・効率性	観察できなかった 平成 28 年度医師・歯科医師・薬剤師調査による (1) 事業の有効性 産科医や地域の医師の負担が増加する中、医師を補助する職員を確保することで負担を軽減できた。 (2) 事業の効率性 県内の助産師養成施設（1 年制）がない状況の中、4 名の助産師を確保することができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 20】 薬剤師確保対策事業	【総事業費】 2,356千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県薬剤師会	
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>在宅医療における服薬指導や薬剤管理など薬剤師に求められる役割が増えているが、福井県内の薬局に勤務する薬剤師が少ない。</p> <p>【県内の薬剤師数】 県全体 1,453人(全国45位) 10万人対 184人(全国36位)[全国227人]</p> <p>【県内薬局に勤務する薬剤師数】 県全体 723人(全国46位) 10万人対 92人(全国47位)[全国127人]</p> <p style="text-align: right;">※H26 医師・歯科医師・薬剤師調査</p> <p>アウトカム指標：県内の薬剤師数 H26:1,453人 → H36:1,800人(全国中位)</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>県内の薬局、医療施設に勤務する薬剤師を確保するため、県内の病院等を紹介するホームページの管理や就職情報誌へのPR広告を行い、薬剤師の県内就業を促進する。</p> <p>また、未就業薬剤師のリスト化や関係するリーフレット等を作成し、再就業を促進していく。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	未就業薬剤師の復帰支援(通信、実技) H28:5人	
アウトプット指標（達成値）	未就業薬剤師の復帰支援(通信、実技) H28:3人	
事業の有効性・効率性	<p>観察できなかった 平成28年度医師・歯科医師・薬剤師調査による</p> <p>(1) 事業の有効性 薬剤師の県内就職や未就業薬剤師の就業促進に向けたホームページの作成やリーフレットを作成するなど、薬剤師確保に向けたツールを整備することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 県薬剤師会と県が連携し、情報発信ができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 22】 看護職員資質向上推進事業	【総事業費】 21,014千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県看護協会、福井県立病院	
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	200床未満の中小病院は、大病院よりも看護師が不足しており、勤務時間内に看護協会等の研修に参加することが難しい。病院や役職によって求められる研修内容や分野が異なるため、個別・具体的な対応を行っていく必要がある。 [研修参加率] 中小病院 5%～20% 大病院 85%～100%	
	アウトカム指標:看護職員従事者数 H26:11,775人 → H36:次期看護職員需給見通しによる需要数	
事業の内容(当初計画)	医療の高度化等に対応した看護サービスを提供するため、実践的看護能力を備えた看護師や指導者の育成を実施する。また、看護師の離職防止のためには、看護管理者の役割が重要である。このため、看護管理・問題解決能力の向上や看護教育と看護体制づくりに関する意識の改善を図るための研修を実施する。 看護師不足等の理由により勤務時間に研修を参加させることが困難な中小病院等を対象に個別の出前講座を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	研修等の受講者数 H28:1,120人	
アウトプット指標(達成値)	研修等の受講者数 H28:4,366人	
事業の有効性・効率性	観察できた 看護職員数 H26:11,775人 → H28:12,241人	
	(1) 事業の有効性 看護師の人数が少なく現場から離れることが難しい中小病院の看護師は、集合研修に参加することが困難な状況である。また、病院によって求めている研修内容が異なるため、出前講座を実施することにより、中小病院の看護職員の資質向上を図ることができる。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>看護部長や看護師長など看護師を管理する人を対象に研修を実施することにより、病院全体の勤務状況の改善や離職防止につなげることが可能となる。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 23】 看護師等就業推進事業	【総事業費】 15,397千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県看護協会	
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	第7次福井県看護職員需給見通し(H23～H27)によると、未だ67人の看護職員が不足しており、医療ニーズに対応した看護職員の確保が必要である。 アウトカム指標:看護職員従事者数 H26:11,775人 → H36:次期看護職員需給見通しによる需要数	
事業の内容(当初計画)	ナースバンク(就労斡旋)や、訪問看護推進事業、看護の心普及事業、看護師等県内就業支援事業等を実施するナースセンターを運営する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	再就業あっせんにより確保する看護職員数 H28:465人	
アウトプット指標(達成値)	再就業あっせんにより確保する看護職員数 H28:442人	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた 再就業あっせんにより確保する看護職員数 H26:457人 → H28:442人</p> <p>(1) 事業の有効性 看護師不足に対応するため、看護協会にナースセンターを設置し、就労斡旋等を行うことで、看護師の確保を行うことができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 看護師OB等が就労斡旋することにより、効率よく就業支援を行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 24】 看護師等養成所運営費支援事業	【総事業費】 37,453千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井市医師会看護専門学校、武生看護専門学校	
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	第7次福井県看護職員需給見通し(H23～H27)によると、未だ67人の看護職員が不足しており、医療ニーズに対応した看護職員の確保が必要である。	
	アウトカム指標:看護職員従事者数 H26:11,775人 → H36:次期看護職員需給見通しによる需要数	
事業の内容(当初計画)	看護師等養成所の運営支援	
アウトプット指標(当初の目標値)	民間立看護師等養成所の運営支援数 H28:2校	
アウトプット指標(達成値)	民間立看護師等養成所の運営支援数 H28:2校	
事業の有効性・効率性	概ね観察できた 県内新卒者の看護職員県内就職数 H26:275人 → H28:237人	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>看護師等養成所の看護教育を充実させることにより、資質の高い看護職員を確保することができている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県内の民間立養成所(福井、武生)の支援を行うことにより、地域にバランスよく看護師の確保ができている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 25】 院内保育所等運営支援事業	【総事業費】 24,013千円
事業の対象となる区域	福井・坂井区域、奥越区域、丹南区域、嶺南区域	
事業の実施主体	対象医療機関	
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成27年度看護職員退職者調査によると退職の理由で最も多いのが、「結婚、妊娠、出産、育児」(15%)であり、また「未就業看護職員把握調査」において、就業に踏み切れない理由として「育児支援の不足」(33%)を挙げている人が多いため、育児環境の充実が必要である。	
	アウトカム指標：看護師(常勤者)の離職率 H26:6.3% → 毎年:6%台(全国11%)	
事業の内容(当初計画)	病院および診療所に従事する職員のために院内保育所を運営している医療機関を支援し、出産や育児を原因とした看護職員の離職の防止および再就業の促進を図る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	院内保育所の利用率 90%以上	
アウトプット指標(達成値)	院内保育所の利用率 90%以上	
事業の有効性・効率性	観察できた 看護師等離職率 H24:6.4% → H27:7.0%	
	<p>(1) 事業の有効性 民間の院内保育所に対し支援を行うことにより、出産や育児を原因とした女性医師や看護職員の離職を防止することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 院内に保育所を設置することで、育児中の医師や看護職員が安心して就労することができ、離職防止につながる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 26】 小児救急医療支援事業	【総事業費】 21,079 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井区域、奥越区域、丹南区域、嶺南区域	
事業の実施主体	輪番病院	
事業の期間	平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	保護者の大病院・専門医志向から入院設備の整った病院等への受診傾向が強まっているため、勤務医等の負担軽減を図る必要がある。	
	アウトカム指標：夜間に小児科医が重症な患者を対応できる体制を継続	
事業の内容（当初計画）	小児救急医の負担を軽減するため、小児科を標榜する病院が輪番制により、休日・夜間の小児患者を受け入れる小児救急医療体制を運営する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	小児救急夜間輪番病院数 H27:7 機関 → 毎年:7 機関	
アウトプット指標（達成値）	輪番病院数：7 病院	
事業の有効性・効率性	観察できた 輪番病院数の維持	
	<p>(1) 事業の有効性 県内全域において、小児科医が対応する体制を整備したことにより、夜間の小児救急医療体制の充実を図ることができている。</p> <p>(2) 事業の効率性 #8000 やこども急患センター、小児輪番病院の役割分担が図られ、効率よく子どもの急患対応ができている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 27】 #8000子ども医療電話相談事業	【総事業費】 19,464千円
事業の対象となる区域	福井・坂井区域、奥越区域、丹南区域、嶺南区域	
事業の実施主体	福井県医師会	
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>保護者の大病院・専門医志向から入院設備の整った病院等への受診傾向が強まっているため、勤務医等の負担軽減を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標:小児救急夜間輪番病院制参加病院の夜間受診者数の減 H27:5,858人 → H28:減少</p>	
事業の内容(当初計画)	看護師等による夜間の小児患者の保護者向けの電話相談体制を運営する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	#8000子ども医療電話相談件数 5,000件以上/年	
アウトプット指標(達成値)	#8000子ども医療電話相談件数 H28:6,592件	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた #8000子ども医療電話相談件数および小児救急夜間輪番病院制参加病院の夜間の受診者数の目標を達成した。</p> <p>(1) 事業の有効性 夜間において専門家による電話相談体制を整備することにより、保護者等の不安解消と、小児救急夜間輪番病院との役割分担を進めることができる。</p> <p>(2) 事業の効率性 こども急患センターに#8000の相談員を配置することにより、相談内容によっては、こども急患センターの医師と相談しながら対応することができている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 28】 医師等確保のための情報発信事業	【総事業費】 6,628 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県	
事業の期間	平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内医師数は1,896人(H26.12)で、2年前と比較して8人増加しているが、平成28年度の県内病院からの医師派遣要望70人に対し、県から派遣できた医師は30.5人になっており、県内の医師不足解消に至っていない。</p> <p>アウトカム指標:初期臨床研修マッチング者数 H27:50人 → H28:65人</p>	
事業の内容(当初計画)	県内に勤務する医師を確保するため、医学生向け就職説明会への出展や医学雑誌への広告掲載など各種の広報手段を使って、医学生および研修医に対して就職関連情報を発信する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	合同説明会開催・出展回数 H28:6回	
アウトプット指標(達成値)	合同説明会開催・出展回数 H28:6回	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた</p> <p>医学生向け就職説明会への出展や医学雑誌への広告掲載等により、臨床研修医を確保することができた。</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>全国的に知名度が高い本県医師を医師確保アドバイザーに任命し、県内外での説明会等でPRすることにより、臨床研修医等の確保につながっている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>医学生が活用する説明会や医学雑誌を活用することにより効率よく広報することができた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1】介護施設等整備事業	【総事業費】 1,007,984 千円
事業の対象となる区域	福井県全域	
事業の実施主体	福井県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備ならびに介護療養型医療施設から介護老人保健施設への転換を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。	
	アウトカム指標：介護 5 施設（特養、老健、介護療養型医療施設、特定施設入居者生活介護、認知症高齢者グループホーム）の定員総数を、平成 28 年 3 月末計画 10,814 人⇒平成 29 年 3 月末計画 10,992 人（+178 人）に増床する。	
事業の内容 (当初計画)	① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成	
	整備予定施設数	
	地域密着型特別養護老人ホーム：87 床（3 ヲ所）	
	認知症高齢者グループホーム：54 床（5 ヲ所）	
	小規模多機能型居宅介護事業所：27 床（3 ヲ所）	
	看護小規模多機能型居宅介護事業所：54 床（6 ヲ所）	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：4 ヲ所	
	認知症対応型 通所介護事業所：2 ヲ所	
	② 介護療養型医療施設から介護老人保健施設等への転換支援	
	整備予定施設数	
	介護老人保健施設への転換：78 床（2 ヲ所）	
	③ 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援	
	整備予定施設数	
特別養護老人ホーム（含む地域密着型）：116 床（4 ヲ所）		
認知症高齢者グループホーム：54 床（5 ヲ所）		
小規模多機能型居宅介護事業所：27 床（3 ヲ所）		
看護小規模多機能型居宅介護事業所：54 床（6 ヲ所）		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：4 ヲ所		

アウトプット指標(当初の目標値)	① 施設サービス	(床、括弧内は施設数)	
	種別	平成 28 年度	平成 29 年度
	特別養護老人ホーム (含 地域密着型)	5, 155 (101)	5, 352 (106)
	介護療養型医療施設から介護老人保健施設への転換	—	30 (1)
	認知症高齢者グループホーム	1, 199 (89)	1, 235 (92)
	② 地域密着型サービス	(人/年、括弧内は施設数)	
種別	平成 28 年度	平成 29 年度	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1, 992 (9)	2, 880 (15)	
認知症対応型通所介護事業所	156, 330 (63)	173, 287 (63)	
小規模多機能型居宅介護事業所	16, 392 (85)	17, 136 (87)	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	2, 832 (13)	3, 816 (14)	
アウトプット指標(達成値)	① 施設サービス	(床、括弧内は施設数)	
	種別	平成 27 年度実績 (H28. 4. 1 現在)	平成 28 年度実績 (H29. 4. 1 現在)
	特別養護老人ホーム (含 地域密着型)	5, 139 (99)	5, 294 (103)
	介護老人保健施設	3, 024 (35)	3, 024 (35)
	認知症高齢者グループホーム	1, 118 (82)	1, 199 (89)
	② 地域密着型サービス	(人/年、括弧内は施設数)	
種別	平成 27 年度実績 (H28. 4. 1 現在)	平成 28 年度実績 (H29. 4. 1 現在)	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	862 (9)	1, 127 (9)	
認知症対応型 通所介護事業所	128, 015 (60)	123, 718 (63)	
小規模多機能型居宅介護事業所	14, 646 (81)	15, 511 (85)	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	749 (7)	1, 397 (13)	
事業の有効性・効率性	介護 5 施設 (特養、老健、介護療養型医療施設、特定施設入居者生活介護、認知症高齢者グループホーム) の平成 29 年 4 月 1 日現在定員総数 10, 854 人 (H27 年 3 月末対比+196 人)		

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>地域密着型サービス施設等の整備により介護5施設（特養、老健、介護療養型医療施設、特定施設入居者生活介護、認知症高齢者グループホーム）の定員総数が10,658人から10,854人に増加（+196人）し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>尚、介護療養型医療施設が医療療養病床に転換等した床が163床あったため、計画比△138床となった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域密着型サービスの事業者選定については公募を必須とした他、建設会社等を決定する際には入札を行う等、手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、事業全体の効率化を図った。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.2 (介護分)】 福井県介護人材確保対策協議会の開催	【総事業費】 1,332 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県介護人材確保対策協議会 【構成団体】 ・事業者団体 老人福祉施設協議会、老人保健施設協議会、ホームヘルプサービス事業者協議会、デイサービスセンター協議会、小規模多機能型居宅介護事業所連絡協議会 ・職能団体 社会福祉士会、介護福祉士会、看護協会 ・養成施設等 介護福祉士養成施設協会（福井県ブロック）、福井県立大学 ・行政機関等 福井県、福井労働局、介護労働安定センター福井支部、福井県社会福祉協議会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる体制の整備に必要となる介護サービスの担い手の確保を図る。 アウトカム指標：平成 29 年度末までに、介護職員 11,765 人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	・事業者団体、職能団体、国や県など業種横断的な協議会を設置し、人材確保対策、介護分野のイメージアップ等について検討・実施する。 ・福井県介護人材確保対策協議会において、人材育成に積極的に取り組む事業者が宣言をして、その取り組みや事業者の賃金水準、人材育成体制、事業所におけるキャリアパスについて情報発信する「ふくい県介護人材育成事業所宣言制度」を検討・実施する。 ・「ふくい県介護人材育成宣言事業所」の情報の発信により、若者や求職者の介護業界への参入促進を図る。 ・宣言事業所の取り組み支援や、他の事業所への情報発信による処遇改善や環境改善の取組の動機づけを行い、業界全体のレベルアップを図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	年 2 回の協議会の開催	

アウトプット指標（達成値）	協議会の開催 2回
事業の有効性・効率性	<p>観察できた 協議会で創設した、ふくい介護人材育成宣言事業所制度 宣言法人数 27法人（平成28年度8法人増）</p> <p>（1）事業の有効性 人材確保対策事業について各事業者団体や関連団体からの意見を参考に、事業を立案し、実施の際には参加団体の協力が得られた。</p> <p>（2）事業の効率性 各種団体が一堂に会する場を設定し、意見交換を効率的に実施できた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.3 (介護分)】 介護職場体験事業	【総事業費】 3,111 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県 (福井県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる体制の整備に必要となる介護サービスの担い手の確保を図る。 アウトカム指標：平成 29 年度末までに、介護職員 11,765 人を確保する。	
事業の内容 (当初計画)	将来を担う若者 (小中高生) や地域住民に対し、訪問説明会や講演会の開催、介護サービス施設等における職場体験を実施することで、介護の仕事の魅力および介護サービスについての理解を推進する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生対象の講演会と職場体験の開催 講演会：年 1 回実施 高校生職場体験：6 回実施 (半日体験 1 回、1 日体験 5 回：福井地区 1 回、坂井地区 1 回、丹南地区 1 回、二州地区 1 回、若狭地区 1 回) ・小中学生および地域住民への訪問説明会と職場体験の開催 説明会および職場体験：20 回実施 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・講演会：1 回 ・高校生職場体験：6 回 ・小中学生等への訪問説明会の開催：17 回 ・小中学生等への職場体験：2 回 	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた 職場体験、講演会、訪問説明会 参加者数合計 974 人</p> <p>(1) 事業の有効性 将来介護の担い手となる、若い世代に対して介護職の重要性や魅力を伝える機会を持つことができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 学生が参加しない夏休み期間中に集中して講演会や職場</p>	

	体験の機会を提供することにより、効率的に募集できた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.4 (介護分)】 外国人介護福祉士確保促進事業	【総事業費】 36,540 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	介護福祉士養成校	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる体制の整備に必要となる介護サービスの担い手の確保を図る。 アウトカム指標：平成 29 年度末までに、介護職員 11,765 人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	外国人介護人材の活用を促進するため、留学生受け入れ促進助成金を創設し、県内の介護福祉士養成校へ受け入れた際の学費等の支援を行うことで、外国人介護福祉士の参入促進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・留学生の受入れ人数 H28：5 人 H29：20 人	
アウトプット指標（達成値）	・留学生の受入れ人数 1 人	
事業の有効性・効率性	観察できた 県内の介護施設に就労予定の留学生数 1 人 （1）事業の有効性 介護人材不足が進むなか、本県の介護福祉士養成校に入学する留学生の学費や学習に係る経費について補助を行うことで、将来増加が見込まれる外国人留学生の先駆けとなる人材を確保することができた。 （2）事業の効率性 各施設がそれぞれで確保・育成する外国人介護福祉士のリーダーを養成校で一括して確保でき、育成できる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.5 (介護分)】 介護資格取得サポート事業	【総事業費】 8,400千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	主婦（主夫）または高齢者（概ね55歳以上）	
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる体制の整備に必要となる介護サービスの担い手の確保を図る。 アウトカム指標：平成29年度末までに、介護職員11,765人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	潜在的な労働力となる主婦や元気な高齢者や早期退職者が、介護職員初任者研修を修了して介護事業所に就職した場合に、資格取得費用を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・介護職員の確保：60人	
アウトプット指標（達成値）	・介護職員の確保：6人	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた 事業を通して介護業界へ参入した高齢者・主婦 6人</p> <p>（1）事業の有効性 介護は専門的な知識や技術が必要というイメージがあり、就職先として敬遠する人も多かったが、当事業により研修を受けやすくなり、介護への就職をしやすい環境となった。</p> <p>（2）事業の効率性 無資格で就労するよりも、先に基本的な知識を習得し、雇用されることで、就労後の定着促進につながる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.6 (介護分)】 介護人材確保定着総合推進事業	【総事業費】 34,538千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県 (福井県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる体制の整備に必要となる介護サービスの担い手の確保を図る。 アウトカム指標：平成29年度末までに、介護職員11,765人を確保する。	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・介護人材の掘り起こしや定着促進のため、専門員を配置し、主婦や元気な高齢者などの潜在的な人材発掘や、事業所の求人ニーズと個々の求職者の適性を把握したマッチング支援を行い、福祉・介護人材の円滑な参入と確実な定着を図る。 ・介護事業所に対し、専門員の訪問や組織経営や人材マネジメントに精通した専門家の指導により、経営改善計画、人材育成計画や就業規則の作成などを支援し、介護職員の処遇改善と定着促進を図る。また、経営者や管理者を対象とした、経営や人材マネジメントに関するセミナーを開催する。 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・人材発掘とマッチングによる雇用創出 190人/年 ・専門員や専門家派遣による、経営改善・労働環境改善 80事業所/年 ・セミナー開催 20回/年 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・人材発掘とマッチングによる雇用創出 平成28年度 62人 ・専門員や専門家派遣による、経営改善・労働環境改善 平成28年度 115事業所 ・介護事業所・人材マネジメントセミナー開催 平成28年度 22回 	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門員や専門家派遣による、経営改善・労働環境改善 平成28年度 115事業所 	

	<p>・介護事業所・人材マネジメントセミナー開催 平成 28 年度 22 回</p>
	<p>(1) 事業の有効性 専門員による人材発掘と、適した事業所へのマッチングは、個々人の特性や状況にあった就職へつなげることができ、定着にもつながった。 また、専門員や専門家派遣による事業所の経営基盤や環境改善は、福井県内の介護業界全体のボトムアップにつながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 内容の異なる事業を、同一主体に委託することで、それぞれの事業で得た情報を効率的に活用できた。(例：経営改善に係る事業所訪問で求人に係る相談も併せて受けて対応した。)</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.7】 介護職員等訪問指導事業	【総事業費】 3,170千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県 (福井県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>人員等の都合で外部研修を受講することが難しい事業所において、職員に対する研修機会の確保が課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：介護技術の向上が図られる延べ介護従事者数 1,000名 増大する高齢者を支えるために必要な介護人材が、質・量ともに確保される。</p>	
事業の内容（当初計画）	外部研修への参加が困難な在宅系サービス事業者を対象に、事業所へ理学療法士や介護福祉士等の指導者が出向いて、介護技術等に関する研修を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修実施回数 130回 (65事業所に対してフォローアップ研修を含め2回研修を実施)	
アウトプット指標（達成値）	研修実施回数 124回 (62事業所に対してフォローアップ研修を含め2回研修を実施)	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた 延べ介護従事者数 1,337名</p> <p>(1) 事業の有効性 外部研修への参加が困難であった介護従事者に対し、介護技術の向上を図るための研修を受けられる体制を構築することにより、介護人材の資質向上を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 外部研修受講の機会確保が難しい事業所内の職員に対して、一括して研修することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.8 (介護分)】 訪問介護員アドバイザー派遣事業	【総事業費】 1,029 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県 (福井県ホームヘルプサービス事業者協議会へ委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業所では人員不足のため、訪問介護員の O J T が困難。 ・人員不足のため、研修のための時間を確保することが難しい。 ・経験の浅い訪問介護員が育たない。 	
	アウトカム指標：訪問介護員の離職率 12%	
事業の内容 (当初計画)	継続的な技術指導や先輩からのアドバイスなど、日常的な教育訓練を受ける機会が少ない訪問介護員を対象として、訪問介護の現場に就労経験がある有資格者を派遣して指導や相談対応等を行い、資質向上と定着促進を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・アドバイスを受けた訪問介護員数 36 名/年	
アウトプット指標 (達成値)	・アドバイスを受けた訪問介護員 0 人	
事業の有効性・効率性	観察できなかった	
	<p>(1) 事業の有効性 訪問介護員は、介護における技術や判断を一人で対応する必要があるため、一定の経験のある介護職員が従事することが多く、ニーズが少ない。</p> <p>(2) 事業の効率性 訪問介護も含む小規模事業所を対象とする訪問指導研修事業と類似しており、効果的な周知が行えなかった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.9 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業	【総事業費】 2,328 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県（福井県介護支援専門員協会へ委託）	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業所では、ケアマネジメントに関することや困難事例の対応などの相談相手が事業所内にいないため、介護支援専門員の O J T が困難。 ・居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員は、他事業所の介護支援専門員の指導・助言まで行えていない。 	
	アウトカム指標：介護支援専門員の質の向上と主任介護支援専門員の指導能力の向上	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・主任介護支援専門員による実地指導・助言 小規模居宅介護支援事業所の介護支援専門員に対し、主任介護支援専門員が当該事業所に出向き、要介護状態の軽減または悪化の防止に資するケアプランの作成指導や困難事例への対応等の助言を行う。 県介護支援専門員協会に専任の職員を配置し、指導に当たる主任介護支援専門員と派遣を希望する事業所のマッチングを実施する。 ・指導者説明会の開催 指導者となる主任介護支援専門員に対して、指導方法等の説明会を開催する。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・主任介護支援専門員による実地指導・助言 90 事業所／年 ・指導者説明会の開催 2 回／年 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・主任介護支援専門員による実地指導・助言 15 事業所 ・指導者説明会の開催 2 回 	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた</p> <p>主任介護支援専門員が直接事業所に出向いたり、相談会の場を設けて、マンツーマンで相談・指導を行うことで、小規模居宅介護支援事業所の介護支援専門員の抱える課題を理解できた。</p>	

	<p>(1) 事業の有効性 介護支援専門員が抱える悩みの解決につながり、介護支援専門員の質の向上と主任介護支援専門員の指導能力の向上の機会となった。</p> <p>(2) 事業の効率性 主任介護支援専門員および経験の浅い介護支援専門員支援の資質向上をともに図ることができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.10 (介護分)】 介護福祉士実務者研修支援事業	【総事業費】 18,156 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	介護事業所	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる体制の整備に必要となる介護サービスの担い手の質の確保を図る。 アウトカム指標：平成 29 年度末までに、介護職員 11,765 人を確保する。	
事業の内容 (当初計画)	介護事業所が従事者を実務者研修に派遣するために、必要となる代替職員確保のための経費について補助する	
アウトプット指標 (当初の目標値)	実務者研修受講のための代替職員確保：年 200 人分	
アウトプット指標 (達成値)	実務者研修受講のための代替職員確保 36 名分 (既存職員による超勤も含む)	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた 代替職員の配置や既存職員の超勤により、現任職員の実務者研修受講を可能とした法人 9 法人 (36 名分)</p> <p>(1) 事業の有効性 必要な代替職員の確保にかかる経費について補助を行うことで、研修受講に伴う事業所の人的、金銭的負担を軽減することができ、実務者研修を受講しやすいかん。</p> <p>(2) 事業の効率性 平成 28 年度から実務者研修が介護福祉士国家試験受験の要件となったこともあり、介護職員の質の向上や事業所のキャリアパス制度の充実に寄与した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 11 (介護分)】 ふくい認知症予防プログラム推進事業	【総事業費】 2,957 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成 28 年 4 月現在、県内の高齢者の約 8 人に 1 人の方が認知症であり、今後も認知症高齢者は毎年約 1,000 人ずつ増加すると予想されている。認知症は要介護認定を受ける大きな要因のひとつでもあり、認知症を予防する取り組みが重要である。 アウトカム指標：ふくい認知症予防メニューの配布数：10,000 部	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・ふくい認知症予防メニュー検討部会の開催 医師および専門職からなる委員会を設置し、ふくい認知症予防メニューの内容および推進方法等について検討 ・ふくい認知症予防メニューの作成 認知症予防に効果的な運動・食事等の検討 ・ふくい認知症予防メニュー指導者連絡会の開催 ふくい認知症予防メニューの普及方法および活動計画の検討 	
アウトプット指標（当初の目標値）	ふくい認知症予防メニュー検討部会の開催回数：2 回／年	
アウトプット指標（達成値）	ふくい認知症予防メニュー検討部会の開催回数：1 回／年 (1 回は日程調整ができず書面協議)	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた</p> <p>ふくい認知症予防メニュー検討部会および指導者連絡会における検討により、県民が取り組みやすい「ふくい認知症予防メニュー」を作成できた。</p> <p>(1) 事業の有効性 県民の誰もが普段の生活の中で楽しみながらできる「ふくい認知症予防メニュー」を作成した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p>	

	県民が楽しみながらできる、取り組みやすいメニューを作成し、普及することで、認知症予防への取組みが促された。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.12 (介護分)】 認知症ケア推進に係る人材育成事業	【総事業費】 1,889 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成 28 年 4 月現在、県内の高齢者の約 8 人に 1 人の方が日常生活自立度Ⅱ以上の認知症であり、今後も認知症高齢者は毎年約 1,000 人ずつ増加すると予想されている。認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるためには、認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護サービス等が提供される体制整備が必要であり、体制整備を進めるためには、認知症支援に関する専門の知識や技術を習得した人材の確保が必要である。	
	アウトカム指標： 認知症地域支援推進員の配置市町数：17 市町 認知症初期集中支援チームの設置市町数：17 市町	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症地域支援推進員研修 市町職員を委託研修先へ派遣 ・ 認知症初期集中支援チーム員研修 市町職員を委託研修先研へ派遣 ・ 認知症修地域支援ネットワーク会議 市町認地域支援推進員、認知症初期対応チーム員、地域包括支援センター職員等が地域の認知症対策について情報交換等を行う。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	認知症地域支援推進員研修の受講人数：21 人／年 認知症初期集中支援チーム員研修の受講人数：10 人／年	
アウトプット指標（達成値）	認知症地域支援推進員研修の受講人数：23 人／年 認知症初期集中支援チーム員研修の受講人数：9 人／年	
事業の有効性・効率性	観察できた 認知症地域支援推進員設置市町数：15 市町（2 市町増） 認知症初期集中支援チーム数：6 市町（4 市町増）	
	（1）事業の有効性 研修に参加し必要な知識及び技術を習得した人材が養成	

	<p>されることで、市町の認知症支援体制の整備 につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>国が指定している専門の研修期間に人材を派遣することにより、必要な知識及び技術を習得することが出来た。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 13 (介護分)】 認知症ケア医療人材育成事業	【総事業費】 10,101 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県 (委託先・・・福井県医師会、国立長寿医療研究センター、福井県歯科医師会、福井県薬剤師会、福井県看護協会)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の数は、2025 (平成 37) 年には約 700 万人、65 歳以上の高齢者の約 5 人に 1 人に達すると見込まれており、早期診断・早期対応を軸に、認知症の容態の変化に応じた適時・適切な医療等が提供される体制整備を充実させる必要がある。	
	アウトカム指標：認知症に関する知識を習得し、適切なサービスを提供できるかかりつけ医や歯科医、薬剤師、看護師等、医療サービスを担う人材が増加する。	
事業の内容 (当初計画)	①かかりつけ医に対し、適切な認知症診療の知識・技術習得のための研修を実施 ②かかりつけ医への助言を行い、地域の医療介護連携の推進役となる認知症サポート医を養成するための研修を実施 ③サポート医等の地域医療機関の資質向上を図るとともに、地域における連携強化を図るための専門的、実践的な研修を実施 ④医療従事者に対して認知症に関する基礎知識や対応方法を習得させるための研修を実施 ⑤地域の医療機関、地域包括支援センター等との日常的な連携機能を有する歯科医師に対し、認知症の早期発見および認知症対応力の向上のための研修を実施 ⑥地域の医療機関、地域包括支援センター等との日常的な連携機能を有する薬剤師に対し、認知症の早期発見および認知症対応力の向上のための研修を実施 ⑦急性期病院等に勤務する看護師 (リーダー的な役割) に対し、行動・心理症状 (BPSD) や身体合併症等への適切対応など、医療における認知症対応力向上を図るための研	

	修を実施
アウトプット指標（当初の目標値）	①受講者数120人（60人×2会場）／年 ②受講者数5人／年 ③資質向上の研修 20人（10人×2会場）／年 ④受講者300人（100人×3会場）／年 ⑤受講者数100人（50人×2回）／年 ⑥受講者数50人（50人×1回）／年 ⑦看護職員認知症対応力向上研修受講者数 100人（50人×2回）／年
アウトプット指標（達成値）	①受講者数111人 ②受講者数5人 ③受講者数22人 ④受講者数358人 ⑤受講者数90人 ⑥受講者数103人 ⑦受講者数133人
事業の有効性・効率性	観察できた 822人の医療・介護人材が、認知症に関する知識を習得した。 （1）事業の有効性 認知症に関する知識を習得し、適切なサービスを提供できる医療人材および介護人材の確保を図ることができた。 （2）事業の効率性 対象者ごとに適したカリキュラムにより、人材育成を効率的に行うことができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 14 (介護分)】 認知症ケア介護人材育成事業	【総事業費】 3,314 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	①福井県（委託先・・・福井県社会福祉協議会） ②嶺北認知症疾患医療センター	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>認知症高齢者の数は、2025（平成 37）年には約 700 万人、65 歳以上の高齢者の約 5 人に 1 人に達すると見込まれており、認知症介護に携わる者が必要な知識・技術を身につけ、容態の変化に応じた適時・適切な介護等が提供される体制整備を充実させる必要がある。</p> <p>一方で、介護現場における不適切な B P S D の対応から、症状が悪化して医療機関に送られてくる患者が増加しているが、3 交代勤務の施設職員には、集合研修への参加が難しい。</p> <p>アウトカム指標： ①認知症ケアに関する知識を習得し、適切なサービスを提供できる介護人材が増加する。 ②交代勤務等で集合研修の参加が困難な介護従事者に対し、インターネットを通じた学習の機会（eラーニングシステム）を提供することで、認知症の理解を深め、適切なケアと B P S D の対応力向上を図る</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>① 介護保険施設・事業所等に従事する介護職員等に対し、認知症介護に関する基礎的な知識や技術を習得させるための研修を実施</p> <p>地域密着型サービス事業所の管理者等に対して、管理運営等のために必要な知識や技術を習得させるための研修を実施</p> <p>②介護従事者に対し、eラーニングシステムによる認知症の学習の機会を提供し、認知症の適切なケアと B P S D の対応力向上を図る。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>①受講者数 100 人（50 人×2 回）</p> <p>受講者数：開設者研修 20 人（10 人×2 回）／年 管理者研修 60 人（30 人×2 回）／年</p>	

	<p>計画作成担当者研修 20人 (10人×2回) /年</p> <p>② eラーニング教材の開発 eラーニングの活用および集合研修 100人 (100人×1回) /年</p>
アウトプット指標 (達成値)	<p>① 受講者数 95人 受講者数：開設者研修 5人 管理者研修 75人 計画作成担当者研修 43人</p> <p>② eラーニング教材の開発 eラーニングの活用および集合研修 66人</p>
事業の有効性・効率性	<p>観察できた 少なくとも 161 人の介護人材が、認知症に関する知識を習得した。</p> <p>(1) 事業の有効性 認知症に関する知識を習得し、適切なサービスを提供できる介護人材の確保を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 対象者ごとに適したカリキュラムにより、人材育成を効率的に行うことができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 15 (介護分)】 地域で支える在宅介護推進事業	【総事業費】 1,410 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	①福井県（福井県地域包括・在宅介護支援センター協議会へ委託） ②福井県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	①地域包括支援センターには、新たな事業や地域包括ケアシステムの構築が求められており、職員のスキルアップが必要である。 ②高齢者が地域で自立した日常生活を営むことができるよう、ボランティアやNPO、民間企業等、多様な主体の支援体制の充実・強化を図る。 アウトカム指標： ①地域包括支援センターに、新たな事業や地域包括ケアシステムの構築に向けて、積極的に取り組む人材が増える。 ②各市町あたり 1 人以上、研修を受講した生活支援コーディネーターを配置	
事業の内容（当初計画）	①地域包括支援センター職員スキルアップ研修 地域包括支援センターの機能強化を図るため、職員の技能習得・資質向上を図るための研修を実施する。 ②生活支援コーディネーター養成研修と研修会講師の養成 生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築するため、サービスの担い手の育成や関係者間の連携体制づくりを担う生活支援コーディネーターを育成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①新任者研修 受講数 40 人／年 現任者研修 受講数 140 人／年 ②生活支援コーディネーター養成研修開催（年 1 回） 中央研修受講（年 3 人）	
アウトプット指標（達成値）	①新任者研修 受講数 49 人 現任者研修 受講数 117 人 ②生活支援コーディネーター養成研修 1 回開催 中央研修受講者 3 人	

事業の有効性・効率性	<p>観察できた</p> <p>①166 人の地域包括支援センター職員のスキルアップが図られた。</p> <p>②県内全市町において、第1層の生活支援コーディネーターが配置された。</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>①地域包括支援センターに、新総合事業や地域包括ケアシステムの構築に向けて積極的に取り組む人材が増えた。</p> <p>②全市町において、生活支援コーディネーター（第1層）の配置が完了し、地域で高齢者等を支援する体制の整備が整った。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>①地域包括支援センター職員の一元的なスキルアップを図ることができた。</p> <p>②生活支援コーディネーターを国の中央研修に参加していただき、県の研修会に講師としたことで、現場主体の有意義な研修が行えた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.16 (介護分)】 市民後見人養成講座	【総事業費】 1,083 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県 ((福) 福井県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者や一人暮らし高齢者の増加に伴う成年後見制度の需要拡大に対応するため、弁護士等の専門職だけでなく、市民が後見人を担う体制づくりを構築する必要がある。 アウトカム指標：地域で成年後見人として活動できる市民を増やす。	
事業の内容 (当初計画)	介護サービスの利用援助・身上監護等の支援を行い、地域で成年後見人として活動できる市民後見人等を市町と連携して養成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	成年後見講座の開催 (講座参加者 100 人/年)	
アウトプット指標 (達成値)	講座参加者 163 人	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた 県内全域から多数の方が講座に参加された。</p> <p>(1) 事業の有効性 成年後見制度に関心がある方や、相談を受ける機会の多い福祉関係者等に対して講座を行うことで、成年後見制度の利用促進が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 成年後見制度に深い知識を有し、日常生活自立支援事業の実施主体である (福) 福井県社会福祉協議会に事業を委託することで、効率的に事業が実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 17 (介護分)】 地域包括リハケア推進事業	【総事業費】 9,552 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県 (福井総合病院、福井県済生会病院ほか8病院へ委託)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>平成27年度の介護保険法改正により、市町が実施する地域支援事業にリハビリテーション専門職と連携した介護予防事業の実施が位置付けられ、地域におけるを機能強化する必要がある。</p> <p>そのためには、地域の課題に対応できるリハビリテーション専門職を育成し、地域でリハビリテーションを提供する基盤を強化する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：リハビリテーションを推進する人材育成研修会への参加者数の増加 (H27：922人)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>地域を支えるリハビリテーションを提供する基盤を強化するために、リハビリテーション支援センターを設置し、地域包括支援センターと協働して、日常生活における介護予防・悪化防止に資するリハビリテーションを推進する人材を育成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福井県リハビリテーション支援センターの設置 ・地域リハビリテーション広域支援センターの設置 ・地域サポートセンターの設置 <p>以上のセンターにより、PT、OT、STへの研修を実施するとともに地域包括支援センターへの支援を実施する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	リハビリテーションを推進する人材育成のための研修会の開催回数：13回	
アウトプット指標 (達成値)	リハビリテーションを推進する人材育成のための研修会の開催回数：12回	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた</p> <p>県内各圏域においてリハビリテーションを推進する人材により、地域包括支援センターの介護予防事業等の支援を行うことができた。</p>	

	<p>(1) 事業の有効性 リハビリテーションを推進する人材が県内各圏域において1,057人育成することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 各圏域においてリハビリテーション広域支援センターを設置し人財育成をすることにより、効率的に地域に必要な人材を効率的に育成することができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 18 (介護分)】 要介護改善促進事業	【総事業費】 20,810 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	超高齢化社会の進行に伴う介護給付費増加の抑制等のため、要介護度改善を促進することが必要	
	アウトカム指標：要介護度改善率が 2 割以上の事業所数 66 事業所	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の状態を改善させる取り組みを進めることで、事業所の従事者のケアの質と意欲・向上心を高める ・効果が認められた事業所の取り組み事例を他の事業所にも広く周知し普及させることで、管理者はより効果的、効率的なケアの実践と従事者に対する教育をすすめ、職場環境の改善につなげる ・取り組みにより職場環境を改善した事業所を評価し、交付金を支給する 	
アウトプット指標（当初の目標値）	事業への参加事業所数	150 事業所
アウトプット指標（達成値）	事業への参加事業所数	112 事業所
事業の有効性・効率性	<p>観察できた</p> <p>要介護度改善については、有効な方法が確立されておらず、各事業所とも試行錯誤している中、新たにチャレンジする事業所が 20 事業所あり、事業所数で平成 27 年度より 3 割増加した。</p>	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>県内全介護事業所の平均要介護度改善率は 11.3% (H27 年度) であるが、当事業の参加事業所では 12.0% と高くなっている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>平成 28 年度は 115 人分の交付金で 274 人の要介護度が改善した（介護給付費の抑制）。</p>	